

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	39,866	0.3	1,034	3.8	895	3.8
14 年 9 月中間期	39,727	1.5	997	22.0	862	46.2
15 年 3 月期	82,071		2,785		2,503	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	363	36.9	9	95		
14 年 9 月中間期	265		7	27		
15 年 3 月期	978		26	66		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 21 百万円 14 年 9 月中間期 28 百万円 15 年 3 月期 37 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 36,432,672 株 14 年 9 月中間期 36,435,397 株 15 年 3 月期 36,434,636 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	81,449	24,556	30.1	674	02
14 年 9 月中間期	92,014	23,731	25.8	651	33
15 年 3 月期	90,450	24,174	26.7	663	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 36,432,280 株 14 年 9 月中間期 36,435,071 株 15 年 3 月期 36,433,121 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	6,848	164	7,092	1,197
14 年 9 月中間期	650	827	1,497	1,295
15 年 3 月期	4,175	1,569	4,296	1,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	83,900	2,500	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 17 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5～6 ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

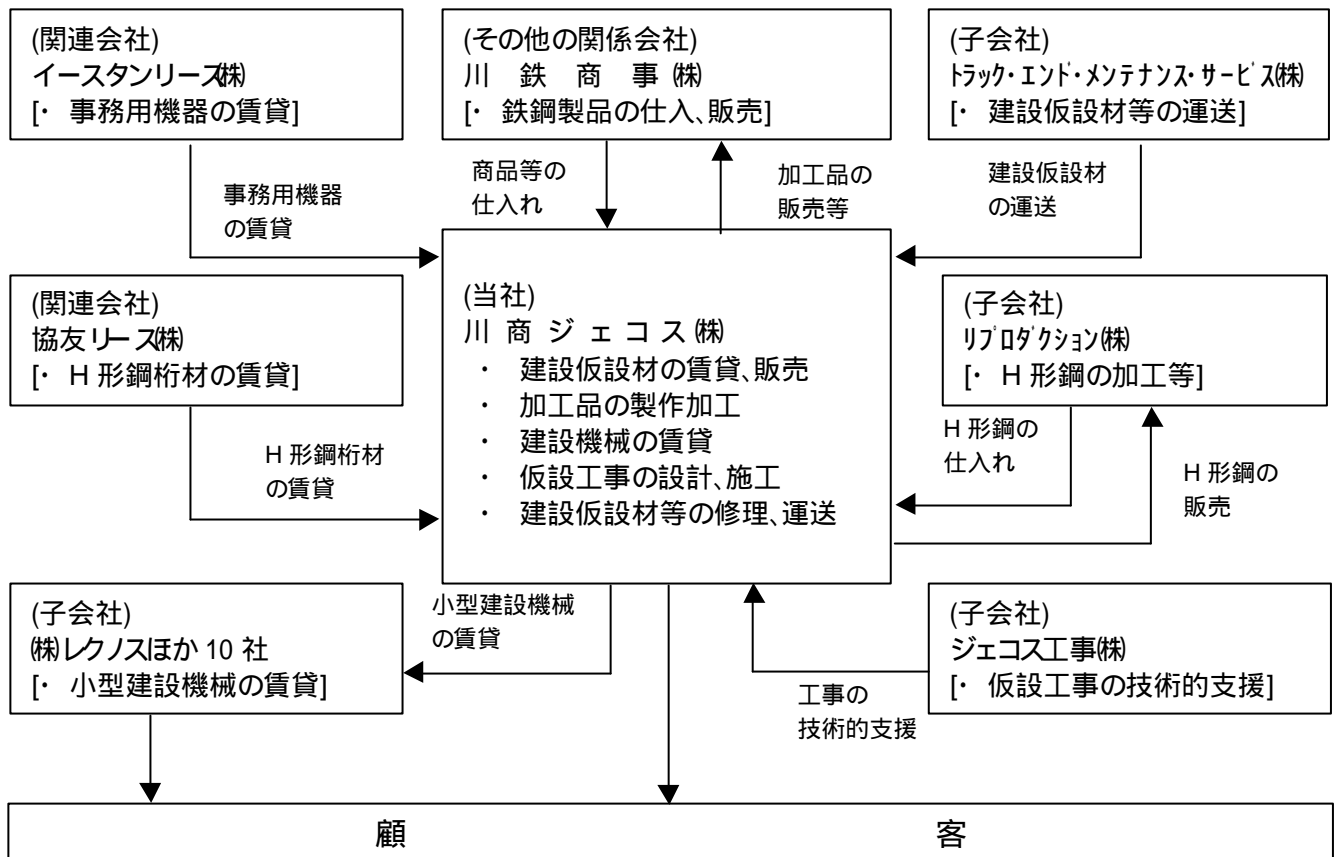
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レクノスほか 10 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

また、川鉄商事(株)は当社の総議決権数の 33.20%を有する筆頭株主であり当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図っております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し株式市場を活性化させる施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。

具体的な中期経営目標としては、平成19年3月期における株主資本利益率(ROE)5%以上の確保を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図っております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社会と企業の関わりが深まってきている現在、当社は、企業の存続意義とその果たすべき責任の広がりに合わせて、コーポレート・ガバナンスの重要度も増してきていると考えております。従来から当社は、企業理念として「誠実と信頼を第一として、力強い行動力とみずみずしい感性で未来に向かって挑戦し、活動領域の拡充とグループ力の強化を図り、関連する人々の幸福を確保する。」を掲げております。この理念に基づき、当社は「誠実と信頼を第一と

して」「みずみずしい感性」により企業経営の透明性と公正性を高めることで、企業価値、株主価値の最大化を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名のうち 2 名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。内部牽制制度として監査部を設置し、グループ企業を含めた内部監査を定期的を実施しております。このほか、企業経営あるいは業務執行においては、顧問弁護士を始め会計監査法人、顧問税理士よりアドバイスを受けております。

(3)会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役 2 名のうち 1 名は主要株主である JFE スチール株式会社の従業員を兼務しており、他の 1 名は主要株主である川鉄商事株式会社出身者であります。

(4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、JFE グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり 今後も継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や株式相場の上昇など一部に回復の兆しが見えはじめたものの、雇用情勢や個人消費の低迷が依然として続くなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

当企業集団を取り巻く建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資の縮減分を補うまでには至らず、建設需要全体としては依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当企業集団は、引き続き収益力の強化とコスト削減を徹底するとともに、グループ企業間の連携を強め、シナジー効果をより増幅させるため、情報の共有化と経営資源の有効活用をより徹底するなど、確固たる収益基盤を確立するための経営努力を続けてまいりました。

その一環として、建設機械の賃貸を主たる事業とする当社子会社においては、(株)レクノス羽生センター、同大栄センターに営業所を併設したほか、熊本県下益城郡富合町に(株)レンタルシステム九州熊本営業所、北海道函館市に(株)レンタルシステム北海道函館出張所をそれぞれ開設し、地域密着型のよりきめ細かな営業体制を整えました。また、JFE スチール(株)発足を契機に広島県福山市のJFE スチール(株)西日本製鉄所(福山地区)内に当社福山営業所を開設し(株)レンタルシステム広島福山営業所と共に、同地域の受注拡大に傾注してまいりました。

工事部門においては、大幅な組織改編を実施し、工事専門子会社であるジェコス工事(株)との連携をはかり品質、工程、安全、利益等に対する管理体制を一層強化いたしました。

さらに、当社においては、「イメージアップ」事業(建設作業所周辺の環境へ配慮し、建設作業所の防護壁にイラストを施すサービス)など、仮設周辺事業分野における取扱い商品の多様化を図るとともに、「GSS工法」(産業廃棄物の発生を減らし環境負荷を軽減する当社独自の新工法)や鋼製特殊加工製品などの高付加価値商・製品の拡販にも注力してまいりました。

一方、財務面におきましては、有利子負債を69億10百万円削減するなど、引き続き金融コストの削減も徹底してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、厳しい経営環境にもかかわらず連結売上高は398億66百万円と前中間連結会計期間比0.3%の増収となりました。また、利益面では、徹底した原価管理の効果が表れ、連結経常利益で8億95百万円と前中間連結会計期間比3.8%の増益となり法人税等5億1百万円を控除した連結中間純利益においても3億63百万円と前中間連結会計期間比36.9%の大幅な増益となりました。

(2) 通期の見通し

景気全体は底を打った感はあるものの、円高懸念もあり、完全な回復には至っておらず、当企業集団を取り巻く環境も、大型財政出動が期待できないなど、未だ予断を許さない状況にあります。

こうしたなかであって、当企業集団は、売上の確保とコスト管理による収益力の強化を引き続き図

ってまいります。

その一環として、建設機械の賃貸を主たる事業とする当社子会社(株)レンタルシステム九州が熊本県に営業所を設置したのに続き、当社も同地に熊本営業所を開設し、情報の共有化と連携を強化し、グループ企業間での取扱品目の枠組みにとらわれない柔軟な営業活動を展開することにより、同地域における地場建設会社を中心とした需要の拡大を図ってまいります。また、特殊加工製品や「イメージアップ」事業、工法特許を取得した「GSS 工法」など、仮設周辺の高付加価値商・製品の営業に傾注してまいります。加えて、工場在庫の補修比率を上げ、高稼働率を維持するなど、保有資産を効率的に活用するとともに、厳格なコスト管理を徹底し、収益力の強化を図ってまいります。

これらの諸施策を実施する結果、通期連結売上高は 839 億円、経常利益は 25 億円、当期純利益では 15 億円を見込んでおります。

2.財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少などにより68億48百万円の資金の増加となった一方、短期借入金の返済等、有利子負債の圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローが70億92百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ81百万円(6.3%)減少し、11億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、68億48百万円(前中間連結会計期間比953.5%)となりました。これは、主に受取手形流動化の実行により売上債権が68億27百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、1億64百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入が2億2百万円あったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間においては投資活動による資金の減少であったため、前中間連結会計期間との比較は行なっておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、70億92百万円(前中間連結会計期間比373.7%)となりました。これは、主に受取手形流動化による調達資金を充当した短期借入金の減少額68億90百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期中間	平成15年3月期	平成15年9月期中間
自己資本比率(%)	23.6	25.8	26.7	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	12.4	15.4	18.6
債務償還年数(年)	7.4	28.7	8.3	2.0
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	9.9	3.2	10.9	43.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1.各指標はいずれも指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1.418		1.324		1.479	
受取手形及び売掛金		32.679		24.276		32.507	
たな卸資産	3	24.832		23.786		25.182	
その他		602		1.981		673	
貸倒引当金		887		728		788	
流動資産合計		58.644	63.7	50.639	62.2	59.054	65.3
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用建設機械		4.417		3.472		3.912	
建物及び構築物		4.859		4.502		4.672	
土地		13.670		13.672		13.672	
その他		2.117	25.063	1.793	23.439	1.917	24.174
無形固定資産		295	0.3	251	0.3	276	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		3.801		3.942		3.582	
その他		6.368		4.721		4.669	
貸倒引当金		2.157	8.012	1.543	7.120	1.304	6.947
固定資産合計		33.370	36.3	30.810	37.8	31.396	34.7
資産合計		92.014	100.0	81.449	100.0	90.450	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		25.830		23.462		26.177	
短期借入金		31.760		22.310		29.200	
1年内返済予定の 長期借入金		63		40		40	
引当金		577		568		669	
その他		1.883		2.263		1.950	
流動負債合計		60.113	65.3	48.643	59.8	58.035	64.2
固定負債							
長期借入金		5.481		5.430		5.449	
再評価に係る 繰延税金負債		64		62		62	
退職給付引当金		2.251		2.329		2.294	
役員退職慰労引当金		207		239		266	
その他		166		191		170	
固定負債合計		8.170	8.9	8.250	10.1	8.241	9.1
負債合計		68.283	74.2	56.893	69.9	66.276	73.3
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		4.398	4.8	4.398	5.4	4.398	4.9
資本剰余金		4.596	5.0	4.596	5.6	4.596	5.1
利益剰余金		14.596	15.9	15.300	18.8	15.127	16.7
土地再評価差額金		92	0.1	94	0.1	94	0.1
その他有価証券 評価差額金		51	0.0	170	0.2	39	0.0
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		23.731	25.8	24.556	30.1	24.174	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		92.014	100.0	81.449	100.0	90.450	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			39.727	100.0		39.866	100.0		82.071	100.0	
売上原価			32.914	82.9		32.735	82.1		67.566	82.3	
売上総利益			6.813	17.1		7.132	17.9		14.505	17.7	
販売費及び一般管理費											
貸倒引当金繰入額			15			237			49		
給与諸手当			1.940			2.014			4.397		
賞与引当金繰入額			530			520			617		
退職給付費用			279			232			553		
賃借料			430			458			900		
減価償却費			283			254			581		
その他			2.338	5.816	14.6	2.382	6.097	15.3	4.622	11.720	14.3
営業利益				997	2.5		1.034	2.6		2.785	3.4
営業外収益											
受取利息			7			5			12		
受取配当金			2			1			19		
持分法による投資利益			29			21			37		
その他			33	71	0.2	19	45	0.1	48	116	0.2
営業外費用											
支払利息			198			172			389		
その他			7	205	0.5	12	185	0.4	9	398	0.5
経常利益				862	2.2		895	2.3		2.503	3.1
特別利益											
会員権売却益									15		
貸倒引当金戻入額									106		
その他									1	122	0.1
特別損失											
固定資産処分損			11			3			53		
投資有価証券処分損									15		
会員権処分損			4			4			4		
投資有価証券評価損			57			7			97		
ゴルフ会員権 減損処理額			59			18			269		
役員退職慰勞 引当金繰入額			54	184	0.5		32	0.1	82	519	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益				678	1.7		864	2.2		2.107	2.6
法人税、住民税 及び事業税	1		334			510			512		
法人税等調整額	1		79	413	1.0	9	501	1.3	617	1.128	1.4
中間(当期)純利益				265	0.7		363	0.9		978	1.2

3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,596		
資本準備金期首残高		4,596	4,596			4,596	4,596
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					15,127		
連結剰余金期首残高		14,524	14,524			14,524	14,524
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		265	265	363	363	978	978
利益剰余金減少高							
配当金		182		182		364	
役員賞与		11	193	7	189	11	375
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,596		15,300		15,127

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		678	864	2,107
2 減価償却費		1,145	773	2,109
3 貸倒引当金の増加額 または減少額()		277	180	1,230
4 賞与引当金の増加額 または減少額()		20	101	72
5 退職給付引当金等の 増加額		5	7	107
6 受取利息及び受取配当金		9	6	31
7 支払利息		198	172	389
8 持分法による投資利益		29	21	37
9 賃貸用建設機械売却損		23	2	27
10 固定資産処分損		10	3	52
11 投資有価証券売却損				14
12 投資有価証券評価損		57	7	97
13 ゴルフ会員権売却益				15
14 ゴルフ会員権処分損			4	3
15 ゴルフ会員権評価損		7	8	33
16 売上債権の減少額		5,693	6,827	5,864
17 たな卸資産の減少額 または増加額()		59	1,334	348
18 その他の流動資産の 減少額または増加額()		81	17	109
19 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権の 減少額または増加額()		240	229	1,325
20 仕入債務の減少額		6,382	2,717	5,313
21 未払消費税等の増加額		5	35	73
22 その他の流動負債の 増加額または減少額()		121	25	16
23 その他の固定負債の 増加額		13	22	17
24 役員賞与の支払額		11	7	11
小計		1,204	7,201	5,183
25 利息及び配当金の受取額		28	22	52
26 利息の支払額		204	159	383
27 法人税等の支払額		378	216	677
営業活動による キャッシュ・フロー		650	6,848	4,175

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		116	127	272
2 定期預金の払戻し による収入		169	202	247
3 賃貸用建設機械の取得 による支出		848	26	1,632
4 賃貸用建設機械の売却 による収入		118	154	259
5 その他の有形固定資産の 取得による支出		173	56	285
6 その他の有形固定資産の 売却による収入		1	0	6
7 無形固定資産の取得 による支出		15	14	26
8 投資有価証券の取得 による支出		27	2	28
9 投資有価証券の売却 による収入			0	6
10 貸付けによる支出		2	1	3
11 貸付金の回収による収入		34	30	57
12 その他の投資による支出		33	14	48
13 その他の投資の回収 による収入		66	18	150
投資活動による キャッシュ・フロー		827	164	1,569
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		280	6,890	2,840
2 コマーシャルペーパーの 減少額		1,000		1,000
3 長期借入金の返済 による支出		35	20	91
4 自己株式の取得による 支出		0	0	1
5 配当金の支払額		182	182	365
財務活動による キャッシュ・フロー		1,497	7,092	4,296
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の 減少額		1,674	81	1,690
現金及び現金同等物の 期首残高		2,969	1,278	2,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,295	1,197	1,278

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社14社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、(株)レクノスおよび(株)レンタルシステム東北であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

協友リース(株)

イースタンリース(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰り入れることとしており、当中間連結会計期間においては当連結会計年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

6. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,332百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,193百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,346百万円
2 裏書手形譲渡高 215百万円	2 裏書手形譲渡高 246百万円	2 裏書手形譲渡高 307百万円
3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。	3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,418 預入期間が3か月を) 123 超える定期預金) 現金及び現金同等物 <u>1,295</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,324 預入期間が3か月を) 127 超える定期預金) 現金及び現金同等物 <u>1,197</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,479 預入期間が3か月を) 201 超える定期預金) 現金及び現金同等物 <u>1,278</u>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6に基づき電子開示手続を行なっておりますので、当該事項の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	651.33円	674.02円	663.33円
1株当たり中間(当期)純利益	7.27円	9.95円	26.66円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 製作加工および修理実績

(単位：百万円)

区分		金額	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材	630	4.1
	製品	2,826	26.5
	小計	3,456	21.7
修理	建設仮設材	1,062	18.7
合計		4,518	9.0

(2) 工事施工実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事	4,672	8.2

2. 受注状況

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
スチールセグメント等	4,065	67.5	2,625	49.6

3. 取引形態別売上実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
販売	22,938	5.5
賃貸	8,395	0.4
工事	4,672	8.2
修理等	3,861	13.5
合計	39,866	0.4

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	765	851	86	705	985	281	710	646	65
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5	5	0						
(3) その他									
計	770	856	86	705	985	281	710	646	65

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,706百万円	2,706百万円	2,706百万円

デリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6に基づき電子開示手続を行なっておりますので、当該事項の記載を省略しております。